[12] モロッコ

1. モロッコの概要と開発課題

(1) 概要

1999 年に即位したモハメッド6世国王は、民主化の推進、貧困層・弱者支援の取組を行っているほか、交通やエネルギーなどのインフラ整備にも力を入れて社会・経済面における近代化を推進している。2011年に入り、中東・北アフリカ諸国における歴史的変革ともいえる、いわゆる「アラブの春」の影響を受け、モロッコ国内でも民主化や失業対策を含む政治・経済・社会改革を求めるデモが発生した。これを受け、モハメッド6世国王は、自らの権限縮小を含む憲法改正案を提案し、同年7月の国民投票において圧倒的多数の賛成により新憲法が承認された。

対外的には、マグレブ、アフリカ(ただし、モロッコはAU加盟国ではない)、中東アラブ諸国だけでなく、 米国やEU(特にフランス、スペイン等)とも緊密な関係を有している。一方で、いわゆる「西サハラ」地域の 帰属を巡る問題が未解決であり、同地域の大部分を実効支配するモロッコと、民族自決に基づく分離独立を目 指す「ポリサリオ戦線」との間の停戦監視等のために、国連西サハラ住民投票監視団(MINURSO: United Nations Mission for the Referendum in Western Sahara)が展開している。

経済面については、1985 年以降実施してきた税制改革、経済自由化・海外投資誘致政策、産業インフラ整備の成果もあって、2000 年以降マクロ経済は安定化するとともに成長軌道に乗り、過去5年間平均で約5%、2010年には3.7%の経済成長を達成した。インフレ率は過去5年平均で約2%と抑制されている。モロッコは、経済自由化・海外投資誘致政策の一貫としてFTA等の締結を積極的に行っており(対EU・FTA(2000年発効)、対米国FTA(2006年発効)、対トルコFTA(2006年発効))、2010年の輸出入量総額は2005年比で約1.5倍に増加している。海外からの直接投資に関しては、観光・不動産分野においては湾岸諸国、工業分野においてはフランス、スペインからの投資が多い。なお、天然資源に関しては、世界の埋蔵量の約75%を占めるともいわれる燐鉱石を有するものの、石油資源はほとんどない。近年、環境と調和した持続可能な経済発展を目指して、再生可能エネルギーの利用拡大を推進している。2020年には電力の42%を再生可能エネルギー(14%太陽、14%風力、14%水力)で賄うべく精力的に計画の実施を進めている。

モロッコが抱える開発課題としては、急速な経済発展に伴い、都市部と農村部の経済・社会格差が拡大していることが挙げられる。特に就労人口の約4割が従事する農業・漁業分野の生産性向上をはじめ、農村部での乳幼児死亡率の低下、識字率の向上が課題である。また、同国の経済成長を持続可能なものとするために、水資源、水産等の分野における資源管理、インフラ整備、再生可能エネルギーの開発等を引き続き行っていくことが必要である。

(2) 国家開発計画

(イ)「人間開発に係る国家イニシアティブ」(INDH: Initiative Nationale pour le Developpement Humain) 2005年、モハメッド6世国王が発表した、貧困削減と地域・社会間格差是正を目的としたイニシアティブ。 2005年から貧困対策、識字率向上、女性の社会進出、基礎的経済活動の改善等、草の根レベルの経済・社会基盤の強化を進めている。

(口) 分野別開発戦略計画

農業近代化計画 (Plan Maroc Vert)、漁業近代化計画 (Plan Halieutis)、観光促進計画 (Vision 2020)、産業振興国家計画 (Pacte National pour l'Emergence Industrielle)、保健行動計画 (Plan d'Action Santé) 2008-2013)、エネルギー戦略 (2020-2030) など、分野別の開発計画を策定している。

表-1 主要経済指標等

指	標		2009年	19	90年	
人口		(百万人)	32.0		24.8	
出生時の平均余命		(年)	72		64	
GNI	総額	(百万ドル)	89,488.64		24,835.40	
G IV I	一人あたり	(ドル)	2,760		990	
経済成長率		(%)	4.9		4.0	
経常収支		(百万ドル)	-4,971.33		-195.58	
失 業 率		(%)	10.0		15.8	
対外債務残高		(百万ドル)	23,751.68		25,003.75	
	輸 出	(百万ドル)	26,380.52		6,238.56	
貿易額注1)	輸 入	(百万ドル)	37,307.43		7,782.54	
	貿易収支	(百万ドル)	-10,926.91		-1,543.98	
政府予算規模 (歳入)	(百万ディルハム)	243,847.63		_	
財政収支	(百万ディルハム)	7,672.24		_	
債務返済比率 (DSR)		(対GNI比, %)	3.8		7.2	
財政収支		(対GDP比,%)	1.0		_	
債務		(対GNI比, %)	23.4		_	
債務残高		(対輸出比,%)	65.0		_	
教育への公的支出割合	ì	(対GDP比,%)	ı		_	
保健医療への公的支出	問合	(対GDP比, %)	1.9		-	
軍事支出割合		(対GDP比,%)	3.3		4.1	
援助受取総額	(支	出純額百万ドル)	911.59		1,047.95	
面 積		(1000km ²) ^{注2)}		447		
分 類	D A C		低中所得国			
カ 規	世界銀行等		iii/低中所得国			
貧困削減戦略文書 (P	RSP)策定状资	7				
その他の重要な開発計	一画等		人間開発	人間開発に係る国家イニシアティブ		

表-2 我が国との関係

指	標		2010年	1990年
	対日輸出	(百万円)	22,221.05	33,848.38
貿易額	対日輸入	(百万円)	23,479.20	14,147.54
	対日収支	(百万円)	-1,258.14	19,700.84
我が国による直接投資	資	(百万ドル)		-
進出日本企業数			6	1
モロッコに在留する日本人数 (人)			323	192
日本に在留するモロ	ッコ人数	(人)	378	71

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。 2. 面積については "Surface Area" の値 (湖沼等を含む) を示している。

モロッコ

表-3 主要開発指数

牌	発 指 標	最新年	1990年
	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	-	-
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	_	_
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	_	_
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	56.1(2009年)	_
切守教育の元王百及の建成	初等教育就学率 (%)	89.7(2009年)	56.2
ジェンダーの平等の推進と女性	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	91.7(2009年)	67.5
の地位の向上	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	60.5(2005年)	_
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	30.4(2010年)	66.8
76907696 C 辛収7円0減	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	38(2009年)	89
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110(2008年)	270
	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	結核患者数 (10万人あたり)	92(2009年)	147
	マラリア患者数 (10万人あたり)	-	-
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	81(2008年)	74
泉児の行航門配生の惟床	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	69(2008年)	53
開発のためのグローバルパート ナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.5 (2009年)	28.4
人間開発指数(HDI)		0.582(2011年)	0.435

2. モロッコに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

モロッコに対する経済協力は、1967年のJOCV派遣取極に基づきJOCVを派遣して以来 40年以上の歴史があり、現在、無償資金協力、円借款、技術協力を通じた多様な支援が行われている。

(2) 意義

- (イ) モロッコは、地中海圏、アラブ、アフリカと多様な関係を有し、それぞれの地域において重要な地位を占めている。また、同国は穏健なイスラム国であり、地域の安全保障やテロ対策等の観点からも、同国の安定は我が国を含む国際社会にとり極めて重要である。
- (ロ) 近年、日・モロッコ関係は、投資、貿易、観光等の分野で緊密化しているが、特にモロッコは、肥料の原料となる燐鉱石や水産資源の重要な供給国であり、我が国の資源確保及び食料安全保障の観点からも、同国の持続可能な経済成長、資源管理を支援する意義は大きい。
- (ハ) 同国は、米国、EU、韓国等とのFTAを締結するなど開かれた経済を指向し、近年は平均5%の経済成長を成し遂げるなど発展が著しい。その一方で、都市部と地方村落部、社会階層間の格差が拡大しており、貧困対策、保健、教育分野等において一層の支援の必要がある。こうした状況を踏まえ、我が国としては、今後もモロッコが持続可能でバランスのとれた発展ができるよう、同国の経済競争力強化を支援し、我が国との経済関係強化も促しながら、他方でODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」や、重点課題である「貧困削減」への貢献をしていくことが重要である。

(3) 基本方針

社会の不安定要因となりうる経済的、社会的格差の是正、また、持続可能な経済発展を支援することにより、バランスのとれた発展と地域の安定化に貢献する。

また、同国とサブサハラ・アフリカ諸国との緊密な関係を活用し、三角協力を通じて我が国の対アフリカの 支援のパートナーとしての役割を強化する。

(4) 重点分野

(イ) 経済競争力強化・持続的な経済成長

今後の我が国との経済関係の一層の強化も視野に、基礎インフラ等の整備(再生可能エネルギー、道路、 上下水道、電化等)、人材育成等を通じて、投資促進、産業の多様化、雇用状況改善等を促し、モロッコの 経済成長を支援する。

同時に、我が国の有する技術を活用した環境対策や適切な資源管理等を通じて、同国の発展が持続的なものとなるよう支援する。

(ロ)経済・社会格差の是正

モロッコにおいて、地方農村部等の発展が遅れている地域に対し、我が国による支援実績がある水、保健等の分野を始めとした経済・社会開発及び生活基盤整備への支援を行う。

併せて、同国が進める「人間開発のための国家イニシアティブ (INDH)」等の貧困対策への取組を後押しする。

(ハ) 三角協力の推進

サブサハラ・アフリカ諸国(特にフランス語圏)と歴史的、言語的に緊密な繋がりを有するモロッコは、 我が国との 40 年以上に及ぶ協力により蓄積してきた経験、技術を、アフリカ諸国に効果的に伝達する基盤 ができており、また、モロッコ政府も南南協力に積極的に取り組んでいる。

中西部アフリカ地域への交通網も整っているモロッコが果たしてきた三角協力の拠点としての役割を強化し、サブサハラ・アフリカ諸国の発展に貢献する。

(5) 2010 年度実施分の特徴

無償資金協力においては、災害対策、基礎生活(水、医療、道路等)分野の支援を行った。また、技術協力については、対モロッコ援助の重点分野を踏まえ、研修事業、専門家派遣、JOCV派遣等を行った。

3. モロッコにおける援助協調の現状と我が国の関与

モロッコでは、政府が主体的に開発戦略を策定し、ドナーに必要な支援を要請する体制が確立しており、 UNDPや世界銀行等による援助調整は制度化されていないものの、国際機関や我が国をはじめとする各ドナー 主催のワークショップや情報交換のための会合は随時行われており、我が国も積極的に援助協調に関与している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	137.56	10.61	10.34 (9.32)
2007年	220.54	18.80	8.28 (8.09)
2008年	-	1.04	6.98 (6.39)
2009年	239.42	6.97	8.83 (8.50)
2010年	-	6.72	7.87
累計	2,467.90	339.87	324.24

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 - 2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 - 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 - 4. 2006~2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006~2009年度の())内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

モロッコ

表-5 我が国の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2006年	43.76	8.44	8.93	61.13
2007年	49.71	6.01	8.93	64.65
2008年	82.83	16.85	6.16	105.84
2009年	85.05	4.77	8.12	97.93
2009年	102.78	8.23	10.15	121.16
累計	880.72	273.97	288.17	1,442.90

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モロッコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 - 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 - 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	フランス 196.98	8 ドイツ 61.75	イタリア 39.43	スペイン 29.03	ベルギー 17.16	-54.19	288.28
2006年	フランス 301.4	ドイツ 104.49	スペイン 73.25	日本 61.13	ベルギー 10.26	61.13	569.09
2007年	フランス 218.7'	7 ドイツ 142.82	スペイン 84.82	イタリア 83.75	日本 64.65	64.65	630.78
2008年	フランス 163.2	スペイン 117.36	日本 105.84	ポルトガル 95.30	ドイツ 90.60	105.84	614.35
2008年	フランス 238.10	フペイン 190.67	日本 97.93	ドイツ 81.67	米国 31.60	97.93	704.70

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5	位	その他	合	計
2005年	EU Institutions	293.09	Arab Agencies	7.70	GFATM	2.92	UNTA	2.61	IFAD	2.45	4.50		313.27
2006年	EU Institutions	338.70	Arab Agencies	14.72	GFATM	2.41	UNFPA	2.25	UNTA	1.68	1.05		360.81
2007年	EU Institutions	307.13	Arab Agencies	9.04	GFATM	5.26	GEF	3.28	UNTA	2.75	-0.36		327.10
2008年	EU Institutions	329.44	Arab Agencies	24.84	IFAD	5.42	GFATM	5.22	UNFPA	1.70	3.19		369.81
2009年	EU Institutions	282.39	Arab Agencies	9.38	GFATM	5.77	GEF	4.70	UNFPA	2.12	0.76		305.12

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位:億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協	力
2005年度までの累計	1,870.38億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html)	295.73億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 2, 協力隊派遣 その他ボランティア	284.08億円 954人 367人 1,646人 785.35百万円 769人 41人
2006年	137.56億円 河川流域保全計画 (31.65) 都市環境改善計画 (55.37) 下水道整備計画(Ⅱ) (50.54)	10.61億円 第二次地方村落妊産婦ケア改善計画 (9.72) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.89)	10.34億円 研修員受入 58人 専門家派遣 17人 調査団派遣 40人 機材供与 77.21百万円 留学生受入 48人 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	(9.32億円) (51人) (12人) (39人) (77.21百万円) (21人) (13人)

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

年度	円 借	款	無 償 資 金 協 力	技 術 協	カ
2007年	地方道路整備計画 地方給水計画(III)	220.54億円 (84.39) (136.15)	18.80億円 洪水対策機材整備計画 (7.82) 国立漁業研究所中央研究所建設計画 (9.68) 草の根文化無償 (1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.29)	8.28億 研修員受入 53, 専門家派遣 6, 調査団派遣 28, 機材供与 0.22百万 留学生受入 36, (協力隊派遣)	人 (50人) 人 (6人) 人 (28人) 円 (0.22百万円)
2008年		なし	1.04億円 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (1.04)	6.98億 研修員受入 666 専門家派遣 132 調査団派遣 9.機材供与 5.19百万日 留学生受入 36. (協力隊派遣)	人 (63人) 人 (9人) 人 (7人) 円 (5.19百万円)
2009年	地方都市上水道整備計画 地中海道路建設計画(II)	239.42億円 (154.87) (84.55)	6.97億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導 入計画 (6.40) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.57)	8.83億 研修員受入 92 専門家派遣 11 調査団派遣 38 機材供与 16.55百万 留学生受入 1. (協力隊派遣)	人 (88人) 人 (9人) 人 (38人) 円 (16.55百万円)
2010年		なし	6.72億円 高アトラス地域における洪水予警報シス テム構築計画 (5.86) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.86)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 その他ボランティア	7.87億円 65人 14人 25人 17.41百万円 26人 8人
2010年 度まで の累計		2,467.90億円	339.87億円	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 その他ボランティア	324.24億円 1,271人 417人 1,783人 2,901.93百万円 876人 89人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 - 2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 - 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 - 4. 2006~2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006~2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 - 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 - 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2006年度以降のもの)

案	件	名	協力期間
零細漁業改良普及システム整備計画 アトラス地方洪水予警報システム支援プロシ 第三国研修「モロッコ零細漁業普及振興」 地方飲料水供給計画支援 地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト 水産資源保全・調査船活用支援プロジェクト 水産物付加価値向上促進計画 アフリカ地域国(モロッコ)第三国集団研修 小型浮魚資源調査能力強化プロジェクト		ジェクト・フェーズ2	01. $6 \sim 06. 5$ 04. $6 \sim 07. 8$ 04. $9 \sim 09. 3$ 04. $10 \sim 07.10$ 04. $11 \sim 07.11$ 05. $6 \sim 08. 3$ 05. $6 \sim 09. 6$ 05. $10 \sim 10. 3$ 10. $7 \sim 15. 6$

モロッコ

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (終了年度が 2006 年度以降のもの)

案	件	名	協力期間
ハウズ平原総合水資源管理計画調査 エルラシディア県農村地域開発計画調			06. 8~08. 2 08.12~11.12

表-11 2010年度協力準備調査案件

	案	件	名	協力期間	
高アトラス地域に	高アトラス地域における洪水予警報システム構築計画準備調査				

表-12 2010 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

	案	件	名	
ウルベン集落飲料水供料 アルバ・アイト・アブラ タムジルト集落小学校費 ティハマト灌漑施設備 ラグディハマを連充に建設計画 タタ・エル・カスバ集宿 ケルーシェン男あるが 地がフ社会活動・訓練 アフェルケト村サボテン	ラ村道路整備計画 書設計画 計画 画 「 女性センター建設計画 子女性センター建設計画 子女性の収容センター建 ラマセンター建設計画	设計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は367頁に記載。

①地方道路整備計画(07)

367

中東・北アフリカ地域

- 画南部オアシス節水農業支援計画(06)
- 巴民間投資支援計画(06)
- ◎国営テレビ放送センター計画(06)

